



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社

コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,263	△2.1	947	△31.7	2,530	24.5	2,282	52.4
26年3月期第2四半期	17,639	31.1	1,385	39.1	2,033	55.2	1,498	70.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,127百万円 (24.8%) 26年3月期第2四半期 1,704百万円 (88.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	86.43	—
26年3月期第2四半期	56.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	43,415	26,986	61.8
26年3月期	42,571	25,382	59.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 26,818百万円 26年3月期 25,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	5.2	1,850	△13.2	3,450	19.9	2,800	47.0	106.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	29,347,500 株	26年3月期	29,347,500 株
27年3月期2Q	3,297,321 株	26年3月期	2,860,181 株
27年3月期2Q	26,413,957 株	26年3月期2Q	26,492,587 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いた一方、設備投資に弱い動きも見られました。

当社関連のコンクリート製品業界における需要は、ヒューム管、パイル製品共に前年同期を下回る水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは、最終年度となる中期経営計画『All Japan-90』の基本方針である安定的利益と持続的成長の確保に向けて鋭意取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は169億52百万円（前年同四半期比4.0%減）、売上高は172億63百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

損益につきましては、売上の減少、販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は9億47百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

経常利益は株式取得で発生した「負ののれん」等により持分法による投資利益が12億86百万円増加したことで、25億30百万円（前年同四半期比24.5%増）、四半期純利益は22億82百万円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①コンクリート製品事業

受注高は105億46百万円（前年同四半期比8.9%減）、売上高は主力のヒューム管及びパイル製品の売上が減少したこと等により104億72百万円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント利益（営業利益）は3億9百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

総売上高構成比は60.7%であります。

#### ②工事事業

受注高は63億2百万円（前年同四半期比5.5%増）、売上高は下水道関連工事等が増加したことにより60億73百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億44百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

総売上高構成比は35.2%であります。

#### ③不動産開発事業

売上高は賃貸用不動産収入が減少したことにより5億29百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億86百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

総売上高構成比は3.1%であります。

#### ④その他

受注高は1億3百万円（前年同四半期比12.6%減）、売上高は下水道関連工事事業用機材レンタル料収入が減少したことにより1億88百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期比78.2%減）となりました。

総売上高構成比は1.0%であります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ8億43百万円増加し、434億15百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が10億67百万円、現金及び預金が7億43百万円、それぞれ減少した一方で、商品及び製品が1億54百万円、固定資産において投資有価証券が23億12百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ7億60百万円減少し、164億28百万円となりました。これは、流動負債において未払法人税等が1億50百万円、その他流動負債に含まれる前受金が3億18百万円、固定負債においてその他固定負債に含まれる繰延税金負債が1億48百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ16億3百万円増加し、269億86百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億26百万円減少した一方で、利益剰余金が19億60百万円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ7億43百万円減少の84億73百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ4億48百万円減少の19億45百万円となりました。その主な内訳は、持分法による投資損益15億36百万円、法人税等の支払い5億10百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前四半期純利益26億35百万円、売上債権の減少10億59百万円等による資金増加があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ22億38百万円増加の22億83百万円となりました。その主な内訳は、関連会社株式の取得による支出13億97百万円、固定資産の取得による支出8億39百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ1億9百万円増加の4億円となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出3億20百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「営業外収益（持分法投資利益）の計上及び第2四半期連結業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はございません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,269,862	8,526,625
受取手形及び売掛金	11,906,277	10,839,147
商品及び製品	1,684,227	1,838,677
原材料及び貯蔵品	438,616	395,495
その他	888,447	593,801
貸倒引当金	△13,989	△10,882
流動資産合計	24,173,440	22,182,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,118,177	3,114,847
土地	3,623,006	3,688,503
その他(純額)	1,082,307	1,497,764
有形固定資産合計	7,823,491	8,301,115
無形固定資産	68,160	68,237
投資その他の資産		
投資有価証券	10,262,717	12,575,552
その他	624,681	642,934
貸倒引当金	△380,946	△355,471
投資その他の資産合計	10,506,451	12,863,015
固定資産合計	18,398,103	21,232,369
資産合計	42,571,544	43,415,235
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,500,756	9,642,008
短期借入金	1,594,537	1,504,347
未払法人税等	509,483	359,201
賞与引当金	170,446	177,235
工事損失引当金	—	845
その他	1,640,966	1,117,874
流動負債合計	13,416,190	12,801,512
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,697	50,767
環境対策引当金	22,918	22,918
退職給付に係る負債	1,985,196	2,006,735
その他	1,706,899	1,546,902
固定負債合計	3,772,712	3,627,324
負債合計	17,188,902	16,428,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,749,738	4,741,051
利益剰余金	14,691,769	16,652,558
自己株式	△718,938	△912,243
株主資本合計	23,973,970	25,732,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,091,585	864,759
為替換算調整勘定	309,171	363,847
退職給付に係る調整累計額	△152,491	△142,879
その他の包括利益累計額合計	1,248,266	1,085,727
少数株主持分	160,405	167,904
純資産合計	25,382,642	26,986,399
負債純資産合計	42,571,544	43,415,235

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,639,487	17,263,264
売上原価	14,422,614	14,237,589
売上総利益	3,216,872	3,025,675
販売費及び一般管理費	1,831,018	2,078,600
営業利益	1,385,854	947,074
営業外収益		
受取利息	499	868
受取配当金	50,217	55,249
持分法による投資利益	250,013	1,536,364
為替差益	317,261	—
その他	73,027	93,230
営業外収益合計	691,019	1,685,713
営業外費用		
支払利息	17,096	17,044
為替差損	—	65,850
その他	26,575	19,473
営業外費用合計	43,671	102,369
経常利益	2,033,202	2,530,418
特別利益		
固定資産売却益	350	206
受取保険金	35,136	128,110
その他	1,269	—
特別利益合計	36,757	128,316
特別損失		
固定資産除却損	770	22,076
その他	—	1,095
特別損失合計	770	23,172
税金等調整前四半期純利益	2,069,189	2,635,563
法人税、住民税及び事業税	570,363	360,519
法人税等調整額	△2,568	△15,341
法人税等合計	567,794	345,177
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501,394	2,290,385
少数株主利益	3,349	7,499
四半期純利益	1,498,044	2,282,886

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501,394	2,290,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474,019	△229,644
為替換算調整勘定	△279,972	54,677
退職給付に係る調整額	—	8,760
持分法適用会社に対する持分相当額	9,015	3,669
その他の包括利益合計	203,062	△162,538
四半期包括利益	1,704,456	2,127,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701,106	2,120,348
少数株主に係る四半期包括利益	3,349	7,499

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,069,189	2,635,563
減価償却費	212,770	260,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,769	△28,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,646	6,789
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,164	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	35,226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,890	△6,930
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,467	845
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,879	—
受取利息及び受取配当金	△50,717	△56,117
支払利息	17,096	17,044
為替差損益(△は益)	△228,530	67,056
持分法による投資損益(△は益)	△250,013	△1,536,364
固定資産売却損益(△は益)	△350	△206
固定資産除却損	770	22,076
受取保険金	△35,136	△128,110
売上債権の増減額(△は増加)	969,269	1,059,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,554	△113,957
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△281,941	274,929
仕入債務の増減額(△は減少)	625,765	75,854
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,152	19,804
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,768	△378,684
その他の固定負債の増減額(△は減少)	17,528	△12,111
その他	△118	1,095
小計	2,894,912	2,214,979
利息及び配当金の受取額	125,117	129,717
利息の支払額	△19,291	△17,402
保険金の受取額	35,136	128,110
法人税等の支払額	△642,031	△510,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,393,842	1,945,040

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,183	△140
固定資産の取得による支出	△108,577	△839,177
固定資産の売却による収入	4,990	2,141
固定資産の除却による支出	△770	△20,916
投資有価証券の売却による収入	1,022	0
関連会社株式の取得による支出	—	△1,397,680
投資その他の資産の増減額(△は増加)	60,100	△27,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,417	△2,283,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,866	△79,059
自己株式の取得による支出	△2,347	△896
自己株式の売却による収入	833	129
配当金の支払額	△294,905	△320,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,552	△400,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,194	△4,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,055,678	△743,376
現金及び現金同等物の期首残高	6,359,565	9,217,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,415,244	8,473,952

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開 発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,691,026	5,159,949	573,213	17,424,190	215,297	17,639,487	—	17,639,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,163	—	14,855	24,018	3,205	27,224	△27,224	—
計	11,700,190	5,159,949	588,068	17,448,209	218,503	17,666,712	△27,224	17,639,487
セグメント利益	793,829	355,438	205,539	1,354,808	31,046	1,385,854	—	1,385,854

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開 発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,472,042	6,073,127	529,459	17,074,628	188,635	17,263,264	—	17,263,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,250	—	13,789	21,040	101	21,141	△21,141	—
計	10,479,292	6,073,127	543,248	17,095,668	188,737	17,284,405	△21,141	17,263,264
セグメント利益	309,583	444,312	186,416	940,313	6,761	947,074	—	947,074

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間に、旭コンクリート工業株式会社の株式を追加取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。それに伴う持分法投資利益に含まれる負ののれんの処理額10億85百万円は報告セグメントに配分しておりません。